



法人企業景気予測調査結果

【鳥取県の概要】

平成30年4～6月期調査

平成30年6月12日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局鳥取財務事務所

財務課長 山崎

電話 0857-26-2295

F A X 0857-27-1010

● 調査の要領 ●

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲 資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上の県内所在法人(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は1億円以上)

3. 調査時点 平成30年5月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査 …… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

平成30年4～6月(又は6月末)の現状

平成30年7～9月(又は9月末)の見通し

平成30年10～12月(又は12月末)の見通し

(2) 計数調査 …… 平成29年度上期、下期の実績
平成30年度上期の実績見込み
平成30年度下期の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大企業	3	3	100.0	7	7	100.0	10	10	100.0
中堅企業	10	10	100.0	28	28	100.0	38	38	100.0
中小企業	21	21	100.0	36	36	100.0	57	57	100.0
合 計	34	34	100.0	71	71	100.0	105	105	100.0

(注)・大企業:資本金10億円以上

・中堅企業:資本金1億円以上10億円未満

・中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査。自計記入を求める方法によるとともに一部の企業についてはヒアリング調査を並行して実施。

(参考)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答企業数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断 ～ 現状は「下降」超幅が縮小 ～

現状(30年4～6月期)の景況判断BSIは、▲4.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。先行きについては、翌期(30年7～9月期)は「下降」超幅が更に縮小し、翌々期(30年10～12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

2. 企業収益 ～ 30年度は増収・増益見通し ～

(1) 売上高 (電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く)

30年度上期は、前年同期比0.5%の増収見込みとなっている。

(製造業 ▲1.4% / 非製造業 2.4%)

30年度下期は、前年同期比0.8%の増収見通しとなっている。

(製造業 1.9% / 非製造業 ▲0.3%)

30年度通期は、前年度比0.6%の増収見通しとなっている。

(製造業 0.3% / 非製造業 0.9%)

(2) 経常利益 (電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く)

30年度上期は、前年同期比▲1.6%の減益見込みとなっている。

(製造業 ▲9.3% / 非製造業 15.6%)

30年度下期は、前年同期比11.7%の増益見通しとなっている。

(製造業 19.0% / 非製造業 4.2%)

30年度通期は、前年度比6.1%の増益見通しとなっている。

(製造業 5.0% / 非製造業 7.8%)

3. 設備投資 ～ 30年度は減少見通し ～

30年度の設備投資計画は、前年度比▲5.3%の減少見通しとなっている。

(製造業 ▲14.9% / 非製造業 3.8%)

4. 雇用 ～ 現状は「不足気味」超幅が縮小 ～

現状(30年6月末)の従業員数判断BSIは、36.2%ポイントと前期(30年3月末)に比べ「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、翌期(30年9月末)、翌々期(30年12月末)と期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

5. 今年度における資金調達方法

製造業では、「民間金融機関からの調達」が最も多く、次いで、「内部資金による調達」、「公的機関からの調達」などの順となっている。

非製造業では、「民間金融機関からの調達」が最も多く、次いで、「内部資金による調達」、「リースによる調達」の順となっている。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状(30年4~6月期)の景況判断BSIは、▲4.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

- ① 業種別
 - 【製造業】 5.9%ポイントと「上昇」超に転じる
 - 【非製造業】 ▲9.9%ポイントと「下降」超幅が縮小
- ② 規模別
 - 【大企業】 20.0%ポイントと「上昇」超に転じる
 - 【中堅企業】 ▲2.6%ポイントと「下降」超幅が縮小
 - 【中小企業】 ▲10.5%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(30年7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(30年10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- ① 業種別
 - 【製造業】 翌期:「下降」超に転じる 翌々期:「上昇」超に転じる
 - 【非製造業】 翌期:「上昇」と「下降」が拮抗 翌々期:「上昇」超となる
- ② 規模別
 - 【大企業】 翌期:「上昇」と「下降」が拮抗 翌々期:「上昇」と「下降」が拮抗
 - 【中堅企業】 翌期:「上昇」超に転じる 翌々期:「上昇」超幅が拡大
 - 【中小企業】 翌期:「下降」超幅が縮小 翌々期:「上昇」超に転じる

【景況判断BSI】

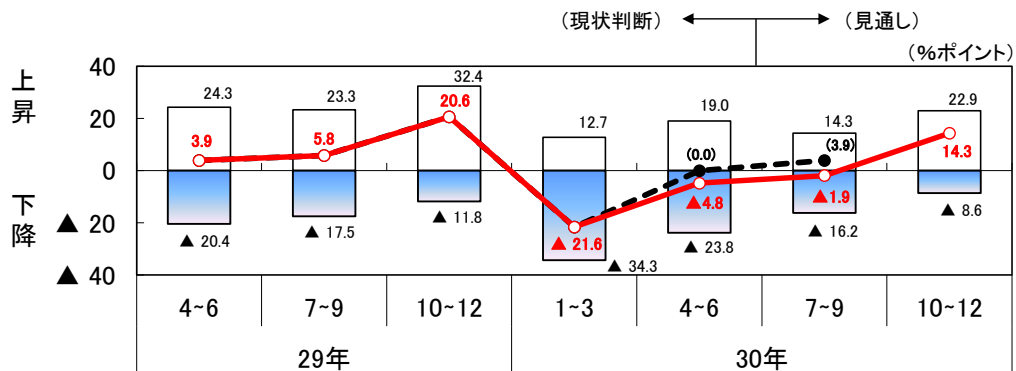
(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		平成30年1~3月	平成30年4~6月	平成30年7~9月	平成30年10~12月
全産業	105	▲ 21.6	▲ 4.8 (0.0)	▲ 1.9 (3.9)	14.3
業種別	製造業	▲ 14.7	5.9 (0.0)	▲ 5.9 (5.9)	29.4
	非製造業	▲ 25.0	▲ 9.9 (0.0)	0.0 (2.9)	7.0
規模別	大企業	▲ 40.0	20.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	中堅企業	▲ 30.0	▲ 2.6 (0.0)	7.9 (10.0)	18.4
	中小企業	▲ 14.5	▲ 10.5 (0.0)	▲ 8.8 (1.6)	14.0

(注) () 書きは前回調査(平成30年1~3月期)での見通し

【景況判断BSIの推移(全産業)】



(注) - - - 線、() 書きは前回調査(平成30年1~3月期)での見通し

2. 企業収益

(1) 売上高

30年度上期は、前年同期比0.5%の増収見込みとなっている。

【製造業】 情報通信機械等で増収となるものの、パルプ・紙、電気機械等で減収となることから、全体としては▲1.4%の減収見込みとなっている。

【非製造業】 卸売、小売等で増収となることから、全体としては2.4%の増収見込みとなっている。

30年度下期は、前年同期比0.8%の増収見通しとなっている。

【製造業】 情報通信機械、パルプ・紙等で増収となることから、全体としては1.9%の増収見通しとなっている。

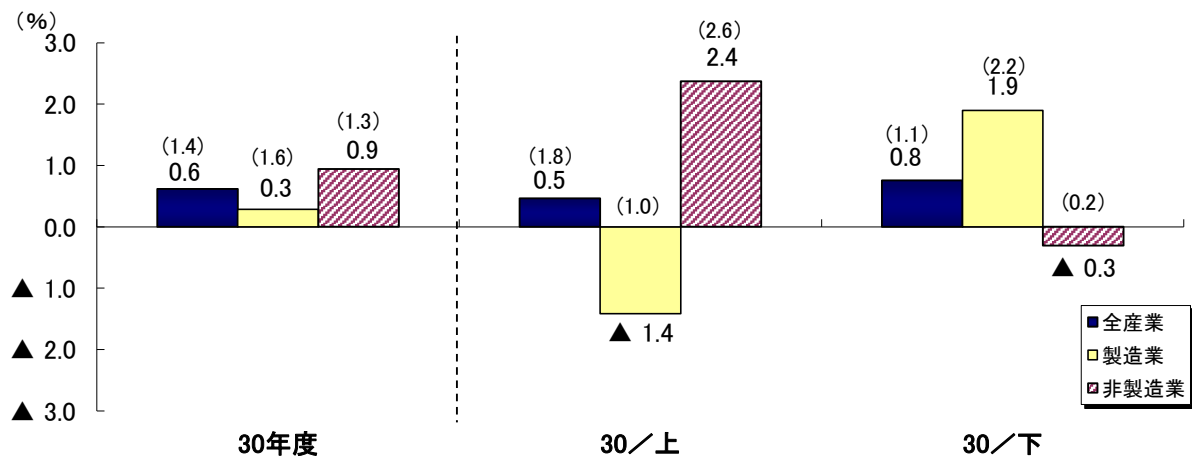
【非製造業】 小売等で増収となるものの、卸売、運輸・郵便等で減収となることから、全体としては▲0.3%の減収見通しとなっている。

30年度通期は、前年度比0.6%の増収見通しとなっている。

【製造業】 パルプ・紙等で減収となるものの、情報通信機械、鉄鋼等で増収となることから、全体としては0.3%の増収見通しとなっている。

【非製造業】 小売、卸売等で増収となることから、全体としては0.9%の増収見通しとなっている。

【売上高 前年度(同期)比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(平成30年1~3月期)調査結果

(参考) 金融業・保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む (前年度(同期)比・%)

	30年度	30/上	30/下
全産業	0.6	0.5	0.8
業種別 製造業	0.3	▲1.4	1.9
業種別 非製造業	0.9	2.4	▲0.3

(2) 経常利益

30年度上期は、前年同期比▲1.6%の減益見込みとなっている。

【製造業】 情報通信機械等で増益となるものの、パルプ・紙、電気機械等で減益となることから、全体としては▲9.3%の減益見込みとなっている。

【非製造業】 建設等で減益となるものの、サービス、情報通信等で増益となることから、全体としては15.6%の増益見込みとなっている。

30年度下期は、前年同期比11.7%の増益見通しとなっている。

【製造業】 食料品で減益となるものの、パルプ・紙、情報通信機械等で増益となることから、全体としては19.0%の増益見通しとなっている。

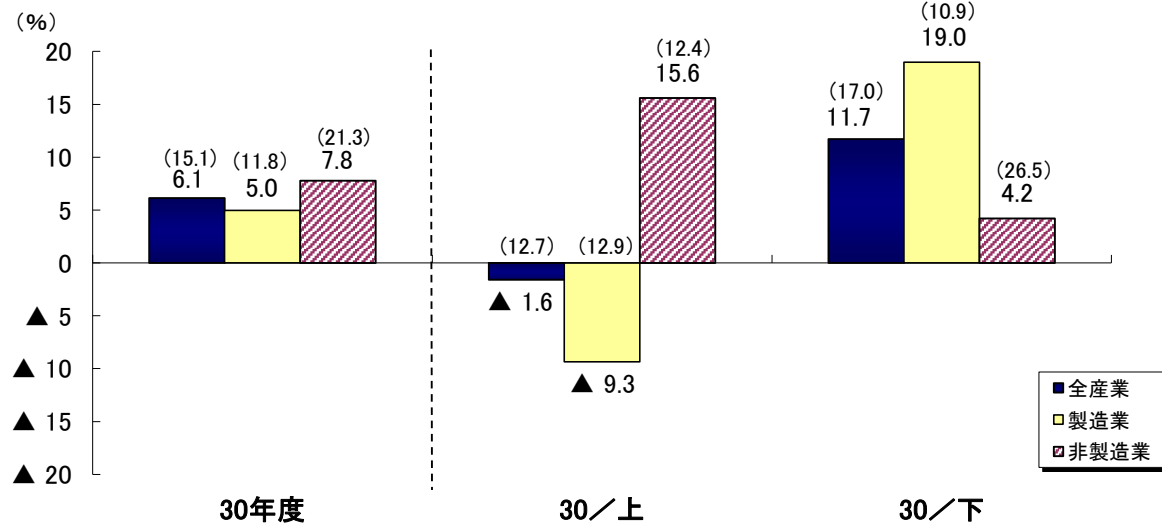
【非製造業】 農林水産等で減益となるものの、建設、卸売等で増益となることから、全体としては4.2%の増益見通しとなっている。

30年度通期は、前年度比6.1%の増益見通しとなっている。

【製造業】 食料品等で減益となるものの、情報通信機械、パルプ・紙等で増益となることから、全体としては5.0%の増益見通しとなっている。

【非製造業】 情報通信等で減益となるものの、卸売、建設等で増益となることから、全体としては7.8%の増益見通しとなっている。

【経常利益 前年度(同期)比】



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(平成30年1~3月期)調査結果

(参考) 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を含む(前年度(同期)比・%)

		30年度	30/上	30/下
全産業		7.9	▲7.2	22.8
業種別	製造業	5.0	▲9.3	19.0
	非製造業	10.9	▲5.1	26.8

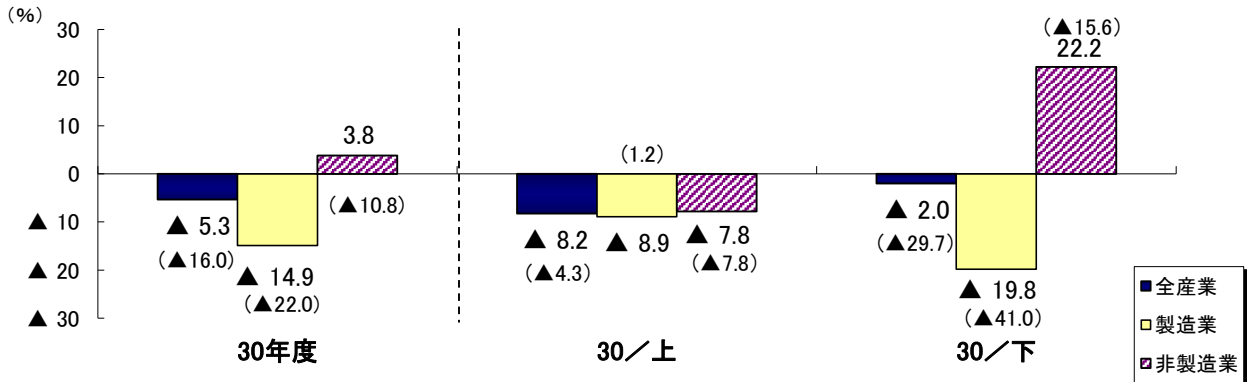
3. 設備投資

30年度の設備投資計画は、前年度比▲5.3%の減少見通しとなっている。

【製造業】 パルプ・紙等で増加するものの、食料品、鉄鋼等で減少することから、全体としては▲14.9%の減少見通しとなっている。

【非製造業】 農林水産等で減少するものの、卸売、金融・保険等で増加することから、全体としては3.8%の増加見通しとなっている。

【設備投資 前年度(同期)比】

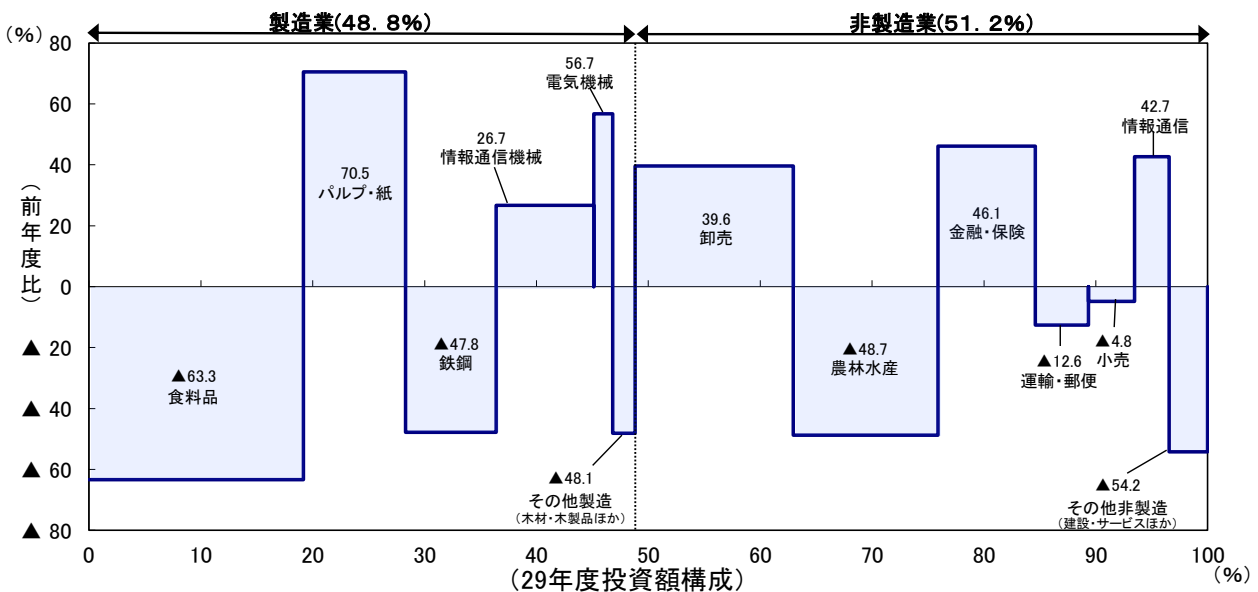


(注) 1. ソフトウェア含む、土地除く
2. ()書きは前回(平成30年1~3月期)調査結果

(参考) 土地含む、ソフトウェア除く (前年度(同期)比・%)

	30年度	30/上	30/下
全産業	▲5.0	▲10.5	1.5
業種別			
製造業	▲18.9	▲14.7	▲22.4
非製造業	9.5	▲7.4	39.3

【主要業種別 設備投資状況 (30年度)】



4. 雇用

(1) 現状判断

現状(30年6月末)の従業員数判断BSIは、36.2%ポイントと前期(30年3月末)に比べ「不足気味」超幅が縮小している。

- ① 業種別
 - 【製造業】 26.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
 - 【非製造業】 40.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ② 規模別
 - 【大企業】 20.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
 - 【中堅企業】 52.6%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
 - 【中小企業】 28.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(30年9月末)、翌々期(30年12月末)と期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ① 業種別
 - 【製造業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超幅が縮小
 - 【非製造業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超幅が縮小
- ② 規模別
 - 【大企業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超で推移
 - 【中堅企業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超幅が縮小
 - 【中小企業】 翌期:「不足気味」超幅が縮小 翌々期:「不足気味」超幅が拡大

【従業員数判断BSI】

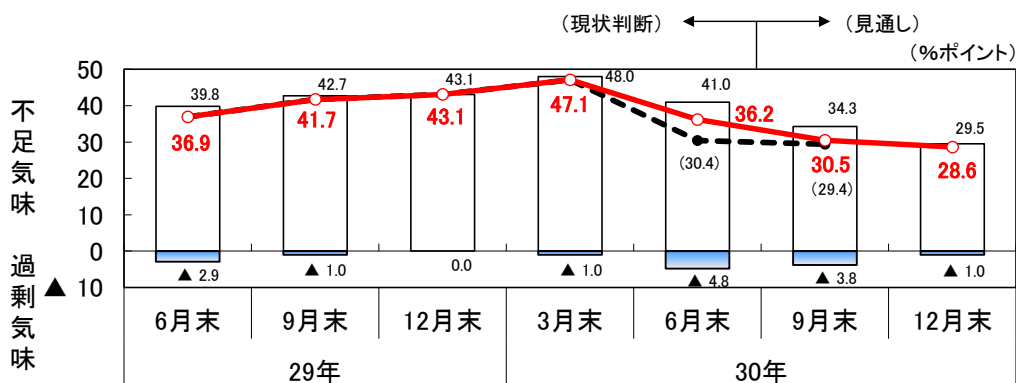
(BSI: 前期比判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		平成30年3月末	平成30年6月末	平成30年9月末	平成30年12月末
全産業	105	47.1	36.2 (30.4)	30.5 (29.4)	28.6
業種別	製造業	34	26.5 (17.6)	17.6 (20.6)	14.7
	非製造業	71	40.8 (36.8)	36.6 (33.8)	35.2
規模別	大企業	10	20.0 (20.0)	10.0 (30.0)	10.0
	中堅企業	38	52.6 (43.3)	42.1 (36.7)	34.2
	中小企業	57	41.9 (25.8)	26.3 (25.8)	28.1

(注) ()書きは前回調査(平成30年1~3月期)での見通し

【従業員数判断BSIの推移】

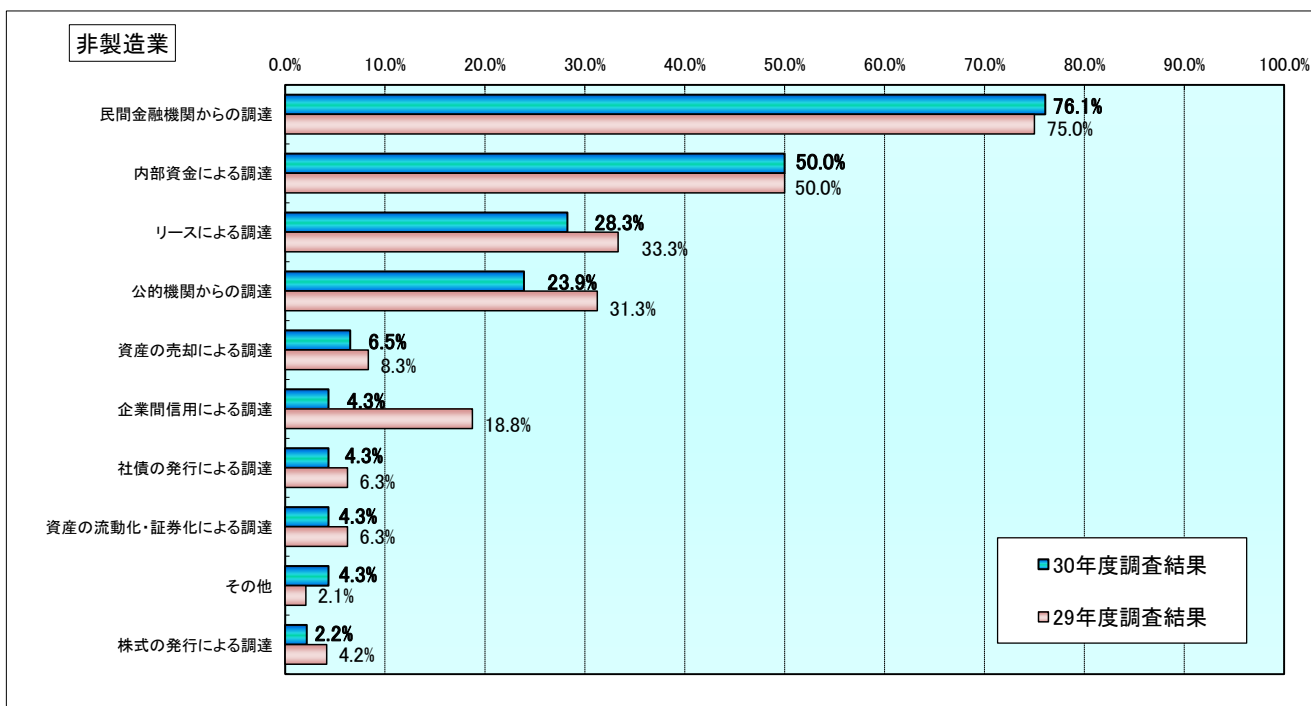
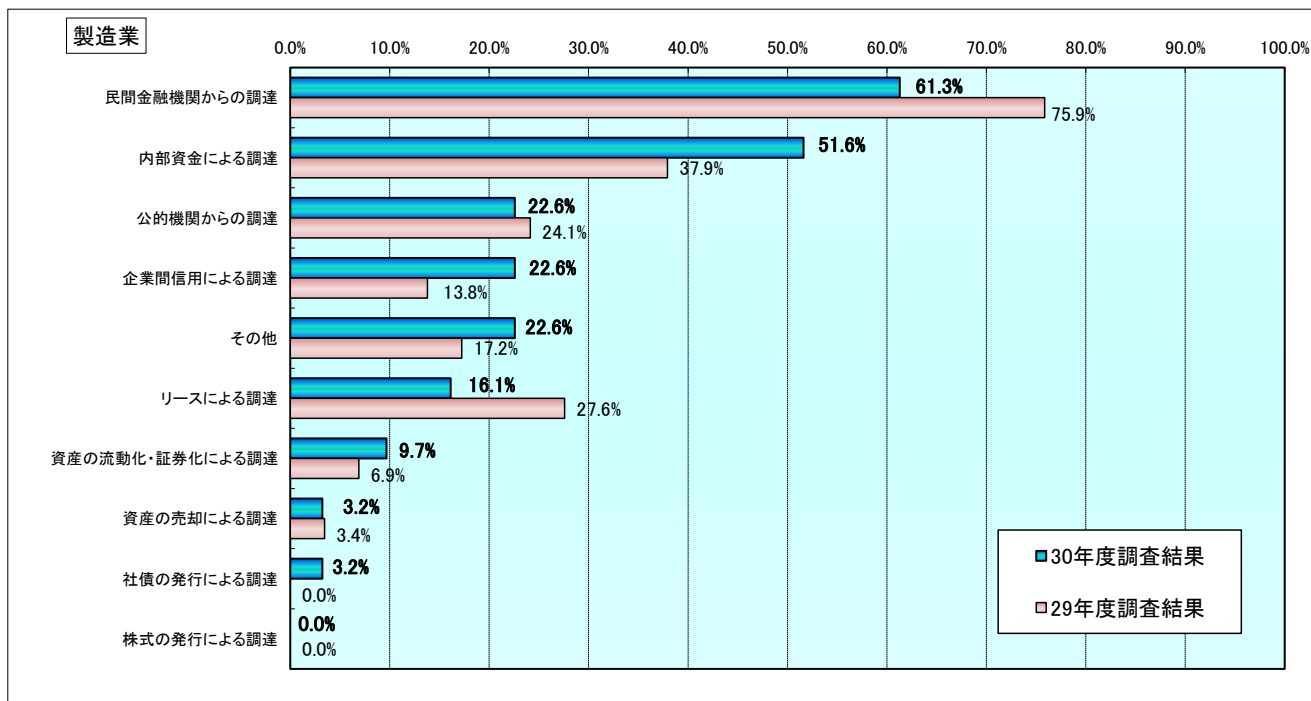


(注) - - - 線、()書きは前回調査(平成30年1~3月期)での見通し

5. 今年度における資金調達方法

製造業では、「民間金融機関からの調達」が最も多く、次いで、「内部資金による調達」、「公的機関からの調達」などの順となっている。

非製造業では、「民間金融機関からの調達」が最も多く、次いで、「内部資金による調達」、「リースによる調達」の順となっている。



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

参考資料

(1) 判断調査BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

	全産業			製造業			非製造業		
	平成30年 4～6月	平成30年 7～9月	平成30年 10～12月	平成30年 4～6月	平成30年 7～9月	平成30年 10～12月	平成30年 4～6月	平成30年 7～9月	平成30年 10～12月
貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	▲ 4.8	▲ 1.9	14.3	5.9	▲ 5.9	29.4	▲ 9.9	0.0	7.0
国内の景況 (「上昇」-「下降」)	12.2	3.7	9.8	6.5	▲ 3.2	16.1	15.7	7.8	5.9
売上高 (「増加」-「減少」)	0.0	▲ 7.6	17.7	3.2	▲ 6.5	35.5	▲ 2.1	▲ 8.3	6.3
経常利益 (「改善」-「悪化」)	▲ 3.6	▲ 14.3	11.9	▲ 6.5	▲ 6.5	29.0	▲ 1.9	▲ 18.9	1.9
国内需要 (「増加」-「減少」)	5.2	▲ 1.3	11.7	0.0	▲ 9.7	22.6	8.7	4.3	4.3
海外需要 (「増加」-「減少」)	8.6	5.7	5.7	9.5	9.5	9.5	7.1	0.0	0.0
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」-「低下」)	12.8	6.4	14.1	12.9	16.1	16.1	12.8	0.0	12.8
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」-「低下」)	39.7	23.5	20.6	38.7	16.1	19.4	40.5	29.7	21.6
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」) ※	3.4	3.4	3.4	11.1	3.7	3.7	▲ 3.2	3.2	3.2
原材料在庫 (「不足」-「過大」) ※	▲ 2.2	4.3	2.2	0.0	7.4	3.7	▲ 5.3	0.0	0.0
資金繰り (「改善」-「悪化」)	7.8	▲ 1.3	0.0	9.7	▲ 6.5	6.5	6.5	2.2	▲ 4.3
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	17.6	14.7	13.2	24.1	20.7	17.2	12.8	10.3	10.3
生産・販売などのための設備 (「不足」-「過大」) ※	7.7	11.5	10.3	6.5	9.7	9.7	8.5	12.8	10.6
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」) ※	36.2	30.5	28.6	26.5	17.6	14.7	40.8	36.6	35.2
うち臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	8.6	4.3	2.9	5.0	10.0	10.0	10.0	2.0	0.0

(注) 1. BSI(例) 貴社の景況「上昇」と回答した企業の割合(%)-「下降」と回答した企業の割合(%)
 2. 売上高及び国内需要～金融機関の融資態度は、金融業・保険業を除く
 3. ※は期末判断項目

(2) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く）

（前年度比、単位：％）

		平成30年度		
			上期	下期
全産業	合計	(0.6) 0.6	(0.5) 0.5	(0.8) 0.8
	大企業	(3.6) 3.6	(5.4) 5.4	(1.9) 1.9
	中堅企業	(0.8) 0.8	(0.3) 0.3	(1.3) 1.3
	中小企業	(▲ 0.5) ▲ 0.5	(▲ 0.3) ▲ 0.3	(▲ 0.7) ▲ 0.7
	合計	0.3	▲ 1.4	1.9
製造業	大企業	4.2	6.6	1.9
	中堅企業	▲ 0.1	▲ 3.1	3.0
	中小企業	▲ 0.3	▲ 1.0	0.4
	合計	(0.9) 0.9	(2.4) 2.4	(▲ 0.3) ▲ 0.3
非製造業	大企業	(0.7) 0.7	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(2.0) 2.0
	中堅企業	(1.4) 1.4	(2.8) 2.8	(0.2) 0.2
	中小企業	(▲ 0.9) ▲ 0.9	(1.0) 1.0	(▲ 2.7) ▲ 2.7
	合計			

（注）（ ）書きは金融業・保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(3) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く）

（前年度比、単位：％）

		平成30年度		
			上期	下期
全産業	合計	(7.9) 6.1	(▲ 7.2) ▲ 1.6	(22.8) 11.7
	大企業	(22.9) 16.6	(▲ 11.7) 10.6	(172.7) 23.1
	中堅企業	(8.5) 10.0	(▲ 9.7) ▲ 9.2	(21.2) 23.2
	中小企業	(▲ 8.7) ▲ 8.7	(8.4) 8.4	(▲ 19.8) ▲ 19.8
	合計	5.0	▲ 9.3	19.0
製造業	大企業	13.7	6.8	21.5
	中堅企業	7.7	▲ 22.4	32.4
	中小企業	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 11.4
	合計	(10.9) 7.8	(▲ 5.1) 15.6	(26.8) 4.2
非製造業	大企業	(33.8) 500.0	(▲ 21.8) 137.9	(408.1) 117.6
	中堅企業	(9.1) 12.0	(2.4) 4.9	(13.3) 16.2
	中小企業	(▲ 11.1) ▲ 11.1	(92.3) 92.3	(▲ 27.5) ▲ 27.5
	合計			

（注）（ ）書きは電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を含む

(4) 設備投資 (ソフトウェア含む、土地除く)

(前年度比、単位:%)

		平成30年度		
			上期	下期
全産業	合計	(▲ 5.0) ▲ 5.3	(▲ 10.5) ▲ 8.2	(1.5) ▲ 2.0
	大企業	(16.6) 15.4	(▲ 16.7) ▲ 11.9	(54.4) 42.0
	中堅企業	(2.2) ▲ 2.2	(▲ 1.8) 0.0	(6.7) ▲ 4.7
	中小企業	(▲ 32.9) ▲ 26.5	(▲ 28.8) ▲ 26.3	(▲ 38.3) ▲ 26.8
製造業	合計	(▲ 18.9) ▲ 14.9	(▲ 14.7) ▲ 8.9	(▲ 22.4) ▲ 19.8
	大企業	(15.3) 5.6	(35.8) 10.8	(2.5) 1.6
	中堅企業	(▲ 28.6) ▲ 26.4	(▲ 39.1) ▲ 32.0	(▲ 17.5) ▲ 20.6
	中小企業	(▲ 4.1) 8.1	(70.4) 82.1	(▲ 37.8) ▲ 23.9
非製造業	合計	(9.5) 3.8	(▲ 7.4) ▲ 7.8	(39.3) 22.2
	大企業	(17.3) 18.9	(▲ 34.1) ▲ 18.7	(97.6) 59.3
	中堅企業	(37.4) 25.0	(37.6) 32.7	(37.1) 15.3
	中小企業	(▲ 65.4) ▲ 64.7	(▲ 69.5) ▲ 68.9	(▲ 41.1) ▲ 41.6

(注) ()書きは土地含む、ソフトウェア除く